

経済産業大臣
梶山弘志 様

卸電力市場の取引価格の長期高騰に対する対応要望

2020年年末より、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場、および時間前市場の約定価格が通常の10倍程度になる事象が発生しました。広域機関による非常災害対応本部の設置（2021/1/6）、電事連の節電要請（2021/1/10, 12）にも示される通り、需給状況が災害時のレベルで逼迫していることが要因といえます。電源を持たない新電力が多い中で、各社は供給力確保義務履行のため、JEPXからの調達を重要な調達源としており、約定価格の高騰は経営上大きなインパクトとなっております。これは結果として国民生活および経済活動の基盤である電気料金の大幅値上げにも繋がります。小売競争環境の維持のため、以下要望を致します。

【要望内容】

1. 市場価格を形成している各種情報（市場の需要曲線／供給曲線・予備力・燃料在庫状況）の情報公開を求めます。
2. 市場高騰をした期間において、一般送配電事業者がインバランス等で想定外に得た利得については、合理的に小売電気事業者・国民に還元することを求めます。

1. 市場価格を形成している各種情報公開の強化

今回の市場高騰の要因として、小売電気事業者が供給力確保義務履行のため、約定必至の札入れを実行していることがあげられます。全国の電源の運転状況に関係なく、主に前日の約定結果を参考に確実に約定できる札入れを各事業者がしていることにより、本来の変費ベースの供給曲線と、効用ベースでの需要曲線の交点で決まるべき約定結果を歪めた結果を生んでいる状況と思料します。

上記状況を改善するため、市場価格を形成している市場の需要曲線／供給曲線・予備力・燃料在庫状況といった情報の一元化、および公開を求めます。情報が整理され公開されることで、各小売電気事業者がより適正な価格で入札行為が実施できる環境を整え、市場価格の適正化を図るべきと考えます。

2. 市場価格が高騰した期間における、インバランス等による一般送配電事業者の想定外利得の合理的還元

今回の市場高騰により、多くの小売電気事業者が卸電力市場で電力調達ができず、一般送配電事業者からインバランスの形で補給を受けているような形になっています。インバランス単価は、高騰した市場価格をベースに決定することになっており、一般送配電事業者の調整力調達コスト（限界費用）を大きく超える形になっていることが推察されます。

また、FIT電源の送配電買取分の電力については、送配電事業者の市場売却価格が、調達価格であるFIT買取価格を大きく超える形となっております。

以上2点を踏まえ、今回の燃料制約の原因検証・究明を経て、一般送配電事業者が想定外の利得を得ているものと認められる場合は、その利得の合理的な還元を求めます。

特に、インバランス単価については、遡及的な見直し、または託送料金の減額等での合理的な還元を求めます。また、遡及的に見直す場合は、高騰した単価でも約定し、供給力確保義務履行を務めた事業者が、インバランスを中心に補給を受けた事業者よりも経済的に不利にならないような還元を強く求めます。

以上

(賛同企業 以下56社)

アスエネ株式会社
株式会社アメニティ電力
アンビット・エナジー・ジャパン合同会社
株式会社イーエムアイ
飯田まちづくり電力株式会社
株式会社いちたかガスワン
岩手電力株式会社
エネックス株式会社
株式会社エネファント
エフビットコミュニケーションズ株式会社
加賀市総合サービス株式会社
香川電力株式会社
格安電力株式会社
葛尾創生電力株式会社
岐阜電力株式会社
グリーンナ株式会社
グリーンピープルズパワー株式会社
グローバルソリューションサービス株式会社
株式会社コープでんき東北
株式会社 サイサン
自然電力株式会社
信州電力株式会社
株式会社翠光トップライン
須賀川瓦斯株式会社
株式会社スマートテック
たんたんエナジー株式会社
株式会社地域電力
株式会社地球クラブ
秩父新電力株式会社
株式会社中海テレビ放送
銚子電力株式会社
デジタルグリッド株式会社
株式会社とっとり市民電力
株式会社登米電力
富山電力株式会社
株式会社ナンワエナジー
株式会社能勢・豊能まちづくり
パワーネクスト株式会社
一般社団法人東松島みらいとし機構

株式会社坊っちゃん電力
株式会社マルキ
宮崎電力株式会社
みんな電力株式会社
株式会社やまがた新電力
UNIVERGY 株式会社
四つ葉電力株式会社
株式会社リケン工業
株式会社リミックスポイント
株式会社L o o o p
ローカルエナジー株式会社
他 6 社
(五十音順)